

## 【別紙 2】

### 審査の結果の要旨

氏名 齋藤 民

本研究は、大都市における 75 歳以上後期高齢者 570 名を対象に、抑うつ度および主観的幸福感と社会的環境要因との関連について、全体への影響とともに、高齢者の資力が低いほど環境の影響が大きくなるか否かを検証し、下記の結果を得ている。

1. 後期高齢者の抑うつ度の地域差は非常に小さく、主観的幸福感の地域差が全体の分散に占める割合は 5 %程度と小さいことが示された。
2. 地区特性を表す 8 つの近隣環境変数（社会人口学的特性：社会経済的環境、人口密度、安定的居住割合、老年人口割合、社会組織的特性：犯罪発生度、組織帰属割合、町平均愛着度、町平均支援意識度）と抑うつ度および主観的幸福感との関連には統計的有意差は認められなかった。
3. 主観的幸福感について、高齢者個人の資力を表す 3 つの変数（総合的移動能力、経済状況、同居者の有無）のうち、総合的移動能力と社会経済的環境との有意な交互作用効果が示された。経済状況と同居者の有無については有意な交互作用効果が認められなかった。抑うつ度についてはいずれも有意な交互作用効果は認められなかった。
4. 資力を表す各変数について、それぞれ層別分析を行った結果、いずれの資力についても、資力が低い群ほど、主観的幸福感に占める地域差の分散が大きいことが示された。抑うつ度については、資力のうち、総合的移動能力と同居者の有無についてのみ、資力が低いほど地域差が全体に占める分散が大きいことが示された。
5. 資力を表す各変数についてそれぞれ層別分析を行った結果、総合的移動能力に制限のある者においてのみ、社会経済的環境と抑うつ度および主観的幸福感との有意な関連が認められた。一方、「資力の低い群ほど環境の影響が増大する」という仮説と異なり、同居者のある者においてのみ、老年人口割合と主観的幸福感との有意な関連が認められた。

以上、本論文は、大都市に居住する後期高齢者の抑うつ度および主観的幸福感と居住地区の社会的環境特性との関連について、その影響が全体としては小さいが、高齢者の資力に

よりその影響が異なることを示した。日本では、個人の健康と地域単位で測定した環境要因との関連を検討した研究は非常に少なく、本研究の貢献は重要であると考えられ、学位の授与に値するものと考えられる。